

新興国における日系自動車企業の開発知の移転と協創

植木英雄（筑波学院大学）

本研究では自動車メーカーと現地部品企業との現地での協創関係の構築が高度な修正開発能力を構築するのではないか、という予備仮説に基づき、現地調査を通じたインタビュー調査と収集資料の分析および開発組織の関連部署や当事者(管理者、技術者等)へのアンケート調査結果を定性的・定量的に分析し、考察をする。

メキシコ、ブラジル、中国、タイといった新興国市場では既に修正開発を軸にした製品開発が進展しているだけでなく、周辺地域も含める形での開発の現地化要請が高まっている。新興国市場における競争優位構築には、現地市場に適した仕様開発、修正開発を踏まえた製品開発が重要になるからである。

本研究では、現地適応能力を高めるために本社から現地への開発知の移転、現地での人材育成、部品企業との協創をどのように構築すべきなのかを探るために、メキシコ、ブラジル（2017年9月）、中国、タイ（2018年9月）の日系自動車メーカー及び主要部品企業の現地開発拠点に対して実地調査を行った。具体的には現地の R&D 部門、経営企画室、商品企画室、マーケティング部門、人事部門へのインタビュー調査とアンケート調査を行った。

インタビュー調査の主要な質問綱目（全 16 質問）は、①経営ビジョン・経営戦略と知および価値協創をどのように捉えているのか。②商品企画・設計・開発組織におけるイノベーション、③情報システム・ツールと知の創造や価値協創の関係、④組織文化・学習と知の創造の関係、について。

アンケート質問票では、I 現地法人の知の創造に関する現状について、経営理念、R&D、イノベーション、経営戦略、情報共有化と知の創造、組織文化・学習、人材育成に関する全 36 質問を、II では、現地法人の知の創造に関する現状に即して、回答者自身の考えを I の質問綱目に連動して全 39 問で回答者の実態の把握と認識の相違について、各関連部署で展開して有効回答を得た。

新興国では日本の開発拠点からの技術協力支援を中心に、現地での一定範囲での修正開発が許容されている。メキシコでは、NAFTA 協定の見直しに伴い米国市場向けの開発に力点が置かれ、ブラジルでは、ブラジル国内および MERCOSUL 市場向けの製品開発に力点が置かれ、タイでは、ASEAN や環太平洋市場への輸出に力点が置かれている。中国では現地での EV 車開発等の現地化や開発人材の育成に意欲的な側面が観察された。

本報告は科研費助成研究（中山教授との共同）の筆者担当の一部である。